

せりざわ正子の 新市議会だより

〒270-1164 我孫子市つくし野 7-23-11
TEL (7183) 0065

芹澤 正子

ホームページ「せりざわ正子の目指す街」
<http://serizawa77.g2.xrea.com/>

がんばるおばさん



我孫子市のために

令和元年6月議会 個人質問 から

◆ 水害から市民を守れ！

我孫子市の平成15年以降の大きな水害は、19年度、20年度、25年度、28年度に発生した。この4年度分の被害合計は、床上106件、床下604件である。我孫子市の治水対策は、近年大きく進展し、ここに至るまでの星野市長の決断は大きな功績だが、それを支えてきた市の職員も大変だったと思う。

Q：我孫子市より水害が厳しい現状の他市では、住宅の新築・増築の場合には浸透枵の設置を義務付けていた。我孫子市の場合の状況は？

A：専用住宅以外の敷地面積300平米の建設に対し、雨水抑制施設の設置の指導を行っている。それ以外では、規模に応じた雨水浸透施設の設置推進を図っている。



Q：市内の水害対策の詳しい進捗状況と、再度30年度の総括をお尋ねする。

A：***関東排水区**は、30年度に家屋事後調査が数件残ったので、今年度に補償業務の完了となる。***柴崎排水区**のうち、後田樋管整備事業は、この7月末で完了予定。柴崎幹線整備工事I工区は、平成30年度に完了。***若松第1から第5排水区**は、第4排水区は平成30年度末に完了。第3排水区3工区は事故繰り越しで6月末に完了予定。引き続き同4工区の工事を進める。***布佐排水区**は、平成30年度から予算繰り越した幹線整備工事1工区は、6月末に完了予定。引き続き、同2工区の工事を進める。***天王台6丁目**は、平成30年度に着手した雨水幹線整備工事は順調に進み、6月から推進工事がスタートし、今年度中に完了予定。

◆ 地震対策に地域の力（=共助）を急げ！

首都直下地震が、新たな災害対策の項目に加わった。我孫子市北地区の地域会議では、地域を3つに分けて、災害対策に特化して進め、短期間で立派な計画をたて、避難所の設置訓練まで実行できている。

Q：災害時には、備えのない所に多くの被害がでる。市はもっと積極的に関わって地域の(市民の)自助意識の向上に努めて頂きたい。地域会議を年間で幾つかずつ増やしていく目標を立てるのは、如何か？

A：地域会議未設置の地区に、今後の状況や活動を確認しながら設置に向けた働きかけや立ち上げの支援を行っていく。



(※次頁に続く)

◆ 日本をジェンダー平等社会へ 男女共同参画の取り組み

過去から、日本の教育は知識の詰め込みに偏重していた。今年の東大入学式で、名誉教授上野千鶴子氏が祝辞で述べた【既にある"知"ではなく、誰もみたことのない"知"を身につけよ】という言葉に意を強くした。

Q：【男女不平等は、確実にある】との東大入学式での上野千鶴子氏の言葉について、どのように捉えるか？

A：大学として行われたものであり、思いを述べたものと捉えている。誰もが住み続けたいと思うまちづくりを進めるためには、男女共同参画社会を実現することが重要と考える。審議会における女性委員の割合や、市職員の管理職に占める女性職員の割合等、第二次プランの課題の解決も含め、第三次プランに掲げた事業を確実に進め、男女共同参画社会の実現を目指す。

Q：市役所の中での男女の昇給・昇格は全く平等か？

A：人事評価結果や経験年数等をもとに行っており、性別による昇給昇格の差は設けていない。育児休業を理由とした不利な扱いはせず、公正に行っている。女性管理職の登用では、目標の20%以上には達していないが、管理職に占める女性職員の割合は5年前と比較し7.1ポイント上昇し平成31年4月1日時点では19.2%。千葉県で公表された昨年度の課長級以上の女性職員の割合も、36市の中で4位に位置する。

◆ 出初式・操法大会のこと、AED講習を子ども達にも

出初式・操法大会

1月初めの出初式は、寒い体育館の中。5月の操法大会は、来賓席はテントの中だが、消防団のご家族たちは炎天下で応援している。

Q：ご来場者への暑さ・寒さ対策の現況と課題は？

A：消防出初式は、我孫子市消防団及び消防職員等の士気を高めるとともに、市民に対する防災意識の高揚を図ることを目的に実施している。平成18年からは、屋内に場所を移し、参加しやすい環境を整えるため暖房器具を配置し対応を図っている。又、操法大会は、暑い中での開催となるので、熱中症への注意喚起をするとともに、救急車を配置している。来場者は、ここ数年変動はないが、多くの皆様にご来場いただけるよう、さらに環境整備を図っていく。



炎天下の操法大会（五本松公園）

子どもたちへのAED講習の充実

数年前、大人だけでなく児童・生徒たちへのAED講習の取り組みを提案し採用された。夜勤明けの消防署員と、午後の時間に講習を受けたい子ども達との講習時間のマッチングが難しかったが...

Q：平成30年度の取り組み状況と今後の予定は？

A：再任用職員が担当することで、学校の要望する時間帯に実施できた。救急講習は12回、受講者数は505人。今後、小学校在学中の受講を積極的に働きかけていく。



要望：再任用職員に頼んだ数字としては少な過ぎ。AEDに触れる経験は貴重。もっと大勢に講習を！

◆ 文化交流拠点施設建設（案）について

市は、2014年に調査研究業務報告書で、【高野山新田地区】を建設候補地とし、施設の概要を下表の3パターンで提案した。併せて、整備費用だけでなく様々な課題も提示した。私は、ボランティア団体の代表として、【文化施設再建委員会】の最初からの委員の一人だが、我孫子市の今後の財政的な観点と、人口の推移などから、この数年、消極的だった。しかし、中学生達の合唱コンクールが、幾つかの近隣他市の施設を借りて開催されているのを実際に目の当たりにしたら、可能であればやはり必要だと思った。建てるには当然だが立地条件の他、建設の財源と維持費と利用者数がネックになる。

Q：今回、3案が提示され、様々な資料が示されている。ただ、その中で今後の水害対策費などの概算が空欄になっている。多額なので推定金額の明示を提案するが、如何か？

A：建設構想案は、必要に応じて内容を更新する。水害対策概算費用も、示すことが可能な場合に記載を検討する。



Q：現在検討中の場所に隣接した「水の館」との関連にも触れることは如何か？

A：水の館を含む周辺施設などとの連携による相乗効果が期待できると考えている。皆さんからのご意見もききながら、にぎわいづくりにつながる施設となるよう検討していく。

■ 施設の想定規模と建設費の試算（令和元年5月「我孫子市文化交流拠点施設 建設構想(案)【概要版】」から引用）

	A：大+小規模ホール	B：中規模ホール	C：意見を最大限盛り込んだ場合
ホール機能 (座席数)	大 1000席 中 - 小 300席	大 - 中 600~800席 小 -	大 1500席 中 - 小 300席
ギャラリー機能	展示室、フリールーム、ホワイエ、エントランス		左記+歴史文化展示室、保管庫
創造支援機能	ものづくりスタジオ、多目的スタジオ(兼リハーサル室)、手賀沼の眺めを活かした空間		左記+茶室
交流支援機能	フリールーム[再掲]、手賀沼の眺めを活かした空間[再掲]、カフェ・自動販売機コーナー、オープンスペース、手賀沼アクティビティの拠点、イベントスペース(屋外)		左記+スロープ付き浮き橋、ヨット置き場
その他	庁舎機能(施設の管理運営部署)、トイレ		左記+展望デッキ、交流デッキ、幼児が遊ぶスペース、授乳スペース
想定延床面積	約 8100~8600 m ²	約 6400~7300 m ²	約 11450~11950 m ²
建設費	約 45.4~48.2 億円	約 35.8~40.9 億円	約 64.1~66.9 億円

◆ まだまだ続く、原発事故の健康への影響

3.11の原発事故後から8年が経過した。子ども達への影響を検証する。

Q：「学校給食の安心対策」の放射線物質の検査の実施状況と課題の有無を尋ねる。

A：学校給食の安心対策の放射線物質検査の実施状況について、給食で使用する食材については、教育委員会に設置している簡易型放射性物質分析機器により事前検査を行っている。検査品目は、牛乳、米、共同購入品、各学校の選定品などで、月平均40品目。

Q：放射能と小児甲状腺癌の現状について、発表できる範囲内で尋ねる。

A：平成25年度から医師会の協力を得て、市内小中学校の健康診断で甲状腺の視診、触診を実施している。平成30年度に所見ありと診断されたのは、小学生3人、中学生1人の計4人。再検査や精密検査を促して、その結果、経過観察1人。異常なしが3人。医師会の協力のもとで、今後も継続的に実施する。



◆ SDGsは、持続可能な開発目標のこと

2030年に向けて、17項目について、全ての国がその達成を目指す！ = Sustainable Development Goals «世界の17の目標»



1. 貧困をなくそう
2. 飢餓をゼロに
3. すべての人に健康と福祉を
4. 質の高い教育をみんなに
5. ジェンダー平等を実現しよう
6. 安全な水とトイレを世界中に
7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに
8. 働きがいも経済成長も
9. 産業と技術革新の基盤をつくろう
10. 人や国の不平等をなくそう
11. 住み続けられるまちづくりを
12. つくる責任 つかう責任
13. 気候変動に具体的な対策を
14. 海の豊かさを守ろう
15. 陸の豊かさを守ろう
16. 平和と公正をすべての人に
17. パートナーシップで目標を達成しよう

国は、自治体によるSDGsの取組を推進するため、経済・社会・環境の3側面における新しい価値創出を通して持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い29都市・地域を【SDGs 未来都市】に選出した。選出された各自治体は、関連省庁タスクフォースからの支援や、多様なステークホルダーとの連携などにより、2018年度から2020年度までの3年間、【SDGs 未来都市】としてSDGsの達成に率先しての取り組みを期待される。

5月22日(水)～24日(金) 東京ビッグサイトで開催された
「自治体総合フェア2019」にて

－ 多様性を活かした魅力あるまちづくり －

講演 茨城県つくば市長 五十嵐 立青(いがらし たつお)氏

茨城県つくば市 【SDGs 未来都市】

- 人口24万人のうち
- ◎研究者 2万人
 - ◎外国人 1万人
 - ◎博士 8千人
 - ◎ノーベル賞受賞者 4人
 - ◎生活保護など支援の必要な子ども 1,219人

つくば市の取り組みの特色：つくばSDGsは、すべての人が幸せに

- ①ロボットと暮らす街 自動運転車椅子など、新たな移動手段を確保
- ②マイナンバーカードとブロックチェーン技術を使い、つくば Society5.0
社会実装トライアル支援事業の最終審査でインターネット投票を試行
- ③RPAを使い、税務部門で約80%の業務時間削減に成功
- ④低炭素モデル街区においては、一般住宅と比べ約68%のCO₂を削減
- ⑤遠隔医療相談アプリ「リーバー」 最速3分で医師から症状に合ったアドバイスが届く
- ⑥強風・竜巻・豪雨予測システム (SIP防災)
- ⑦青い羽根寄附金 親の経済格差を断ち切り子ども達に希望ある人生を 始めたらすぐに50万円が集まる



つくば市長 五十嵐立青氏と

Q：我孫子市でも、SDGsのために、何か特色ある計画はないか？

A：これから策定する新たな総合計画において、SDGsの理念を取り入れた計画づくりを進めていく。